



# 平成29年12月期 決算説明資料

東証一部 2597

## 株式会社ユニカフェ

平成29年1月1日～平成29年12月31日

## 売上高10,454百万円、営業利益293百万円

(百万円)

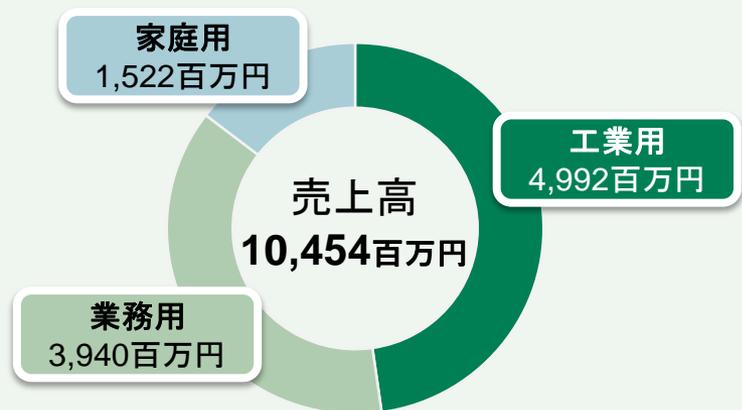
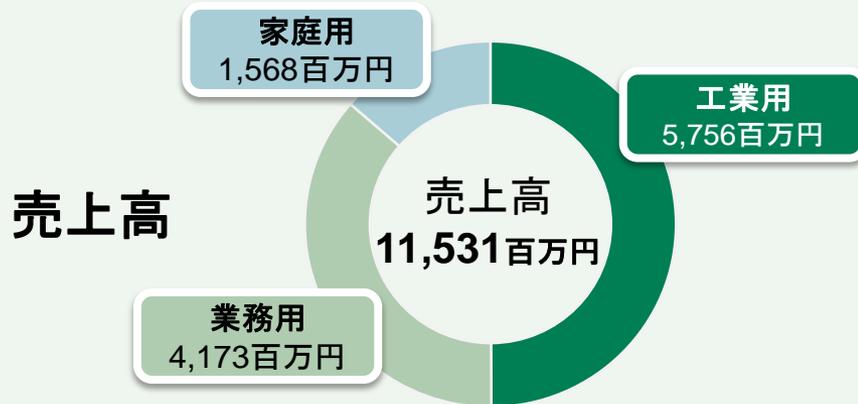
	前年同一期間実績 (2016年1月1日～12月31日)		2017年12月期 (2017年1月1日～12月31日)		増減額	増減率
		対売上高比		対売上高比		
売上高	11,531	100.0%	10,454	100.0%	▲1,076	▲9.3%
E B I T D A	634	5.5%	539	5.2%	▲94	▲14.9%
営業利益	365	3.2%	293	2.8%	▲71	▲19.7%
経常利益	381	3.3%	306	2.9%	▲74	▲19.6%
当純利益	942	8.2%	309	3.0%	▲632	▲67.2%
R O E	13.7%		4.7%			

※前年同一期間参考値は、連結子会社であった上海緑一企業有限公司の売却に伴い特別利益で関係会社出資金売却益748百万円を計上しております。

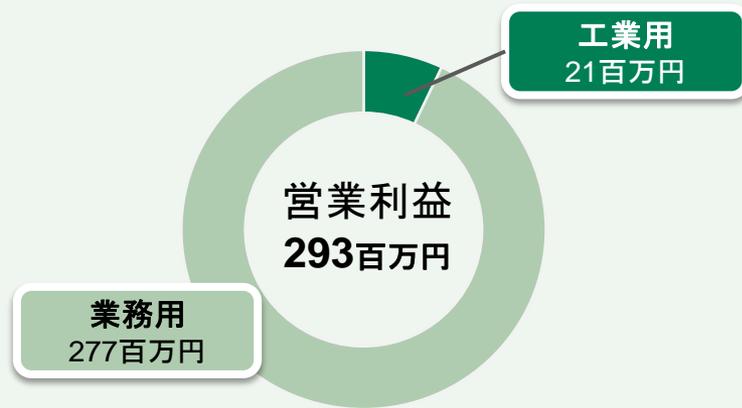
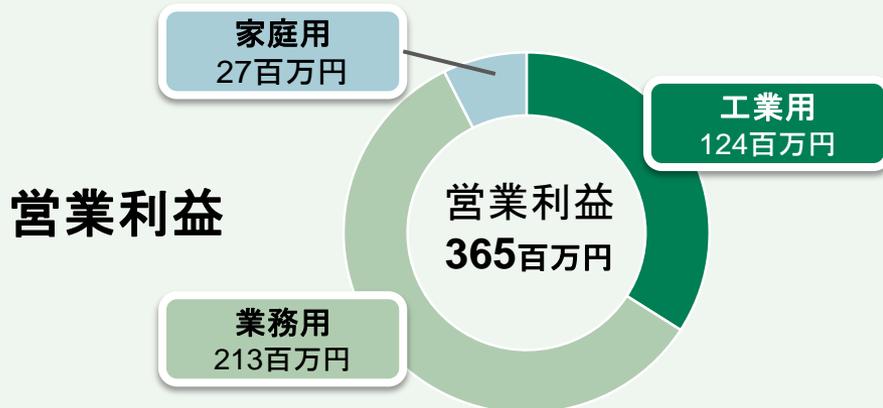
# 2017年12月決算サマリー(セグメント別)

前年同一期間実績  
(2016年1月1日～12月31日)

2017年12月期



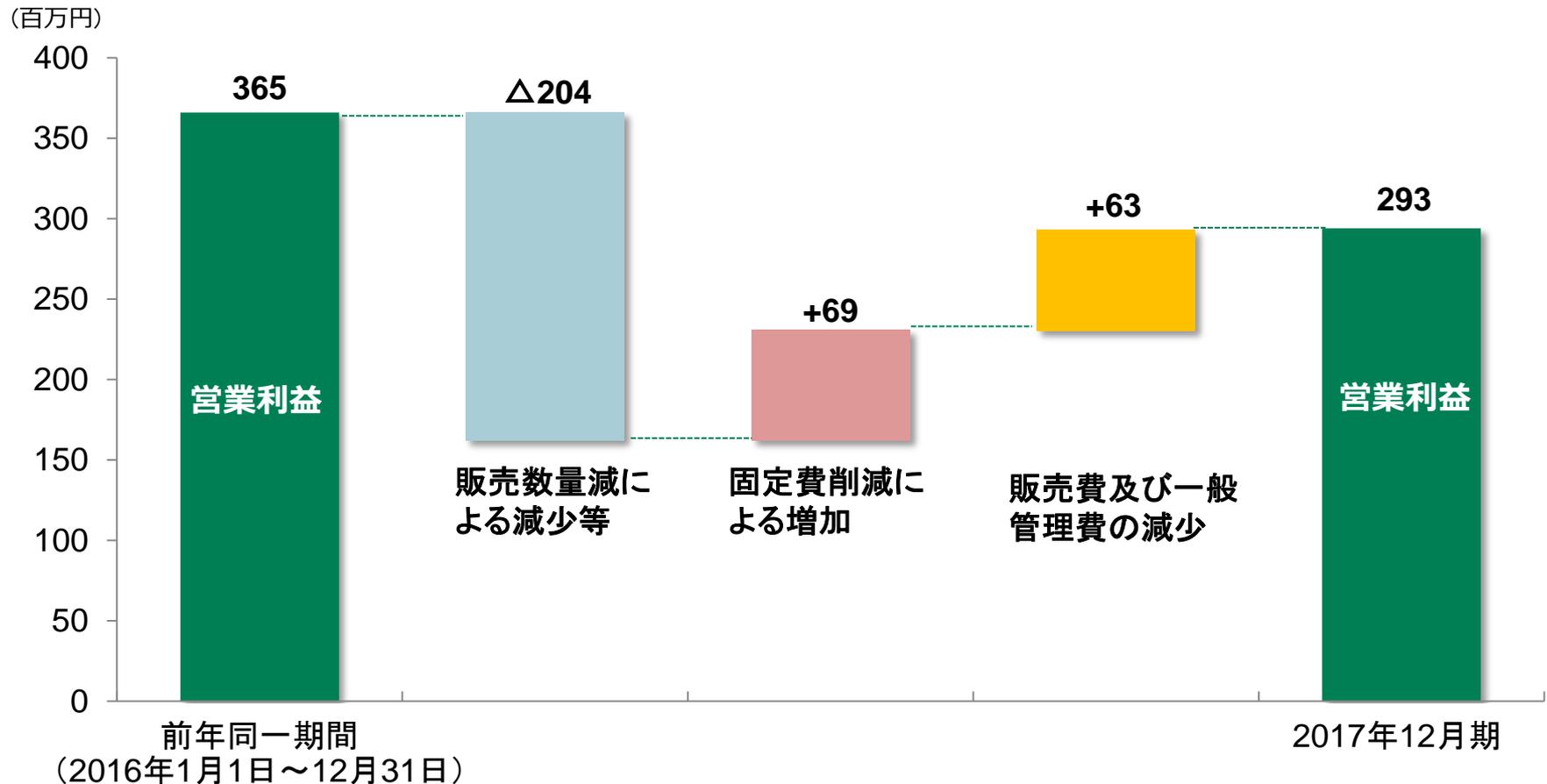
\* 合計金額は上記の3事業のほかに2016年1-3月期の  
パルプモールド事業の売上高33百万円が含まれています。



※ 家庭用コーヒーは営業損益△4百万円のため除く

# 営業利益の増減分析

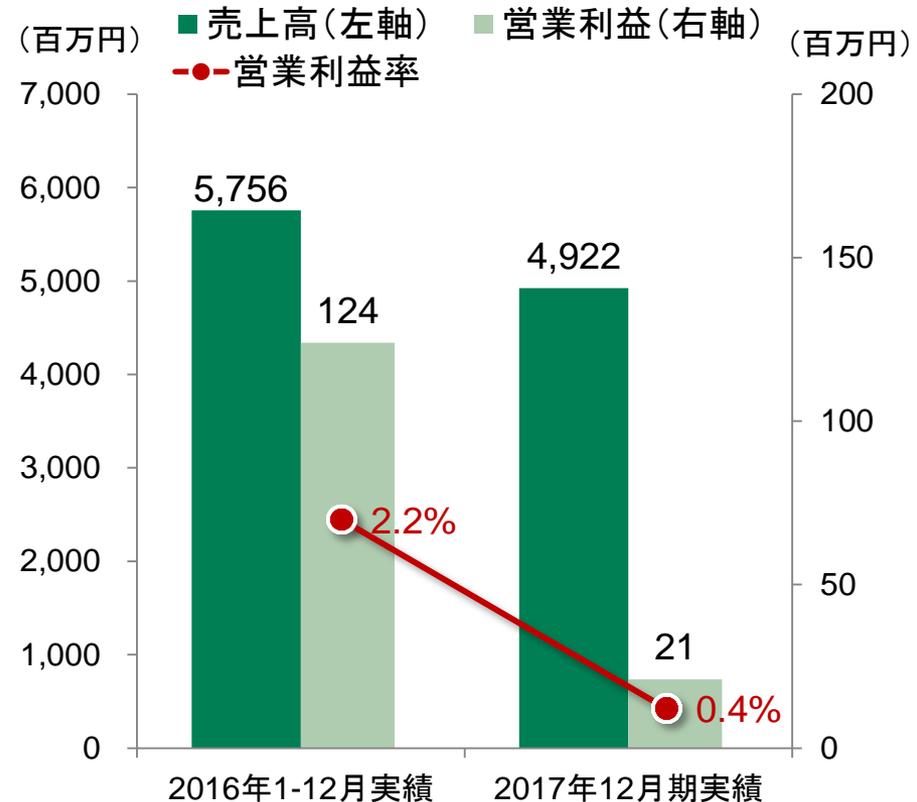
## 前年同一期間比19.7%減少



# セグメント別の業績(工業用)



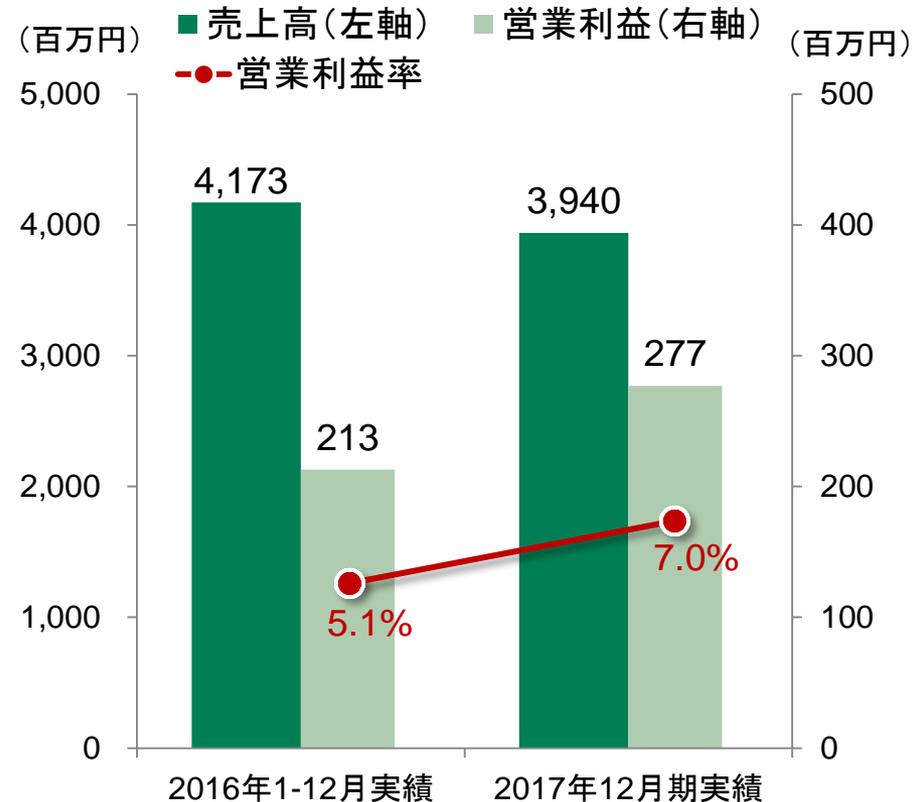
- ☛ コーヒー取扱数量の増加による、シェアの拡大に注力。
- ☛ ボトル缶の原料供給を中心とした取扱数量の拡大に注力したものの、取扱数量は前年同一期間を下回る。



# セグメント別の業績(業務用)



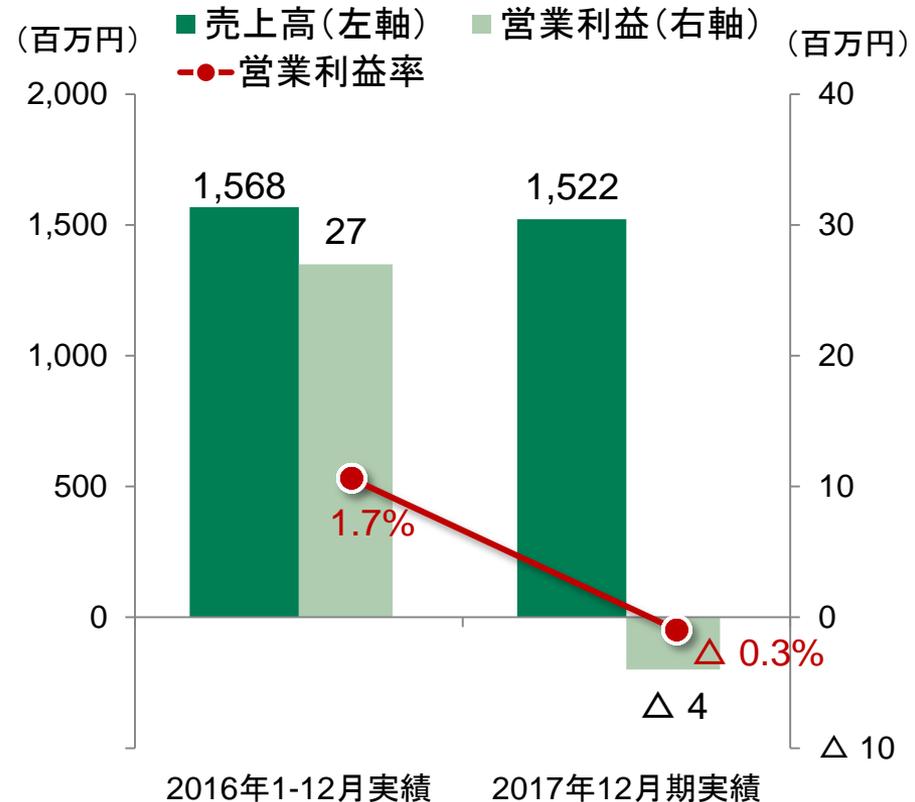
- OEM製品、NB・PB製品の販売に注力し、取扱数量増加に向けて、新規取引先の開拓と既存取引先に対する新製品提案を推進。
- 一部主要取引先における取扱数量は減少したものの、主要取引先カフェチェーン、UCCグループ間における取扱数量が好調に推移した結果、トータルでの取扱数量は前年同一期間とほぼ同量となる。



# セグメント別の業績(家庭用)



☕ NB・PB製品の販売を中心に主要取引先において一杯抽出型ドリップバッグなどの小型包装製品の販売に注力。また大手流通業PB製品における製造受託数量の拡大を目指した結果、取扱数量は前年同一期間とほぼ同量となる。



# 多様なニーズに対応可能な生産ライン

業界トップクラスの品質管理体制を備えた神奈川総合工場でコーヒーを焙煎加工しています。

取扱製品は多種多様で、家庭用のドリップバッグ6gから工業用のフレキシブルコンテナ300kgまで、お客様のニーズに合わせてコーヒー生豆を選定し、焙煎機を駆使して、お客様が望まれるコーヒーの具現化をサポートしています。



(株)ユニカフェ神奈川総合工場

## 取扱製品の一部ご案内

### 一杯抽出型レギュラーコーヒー製品



有機栽培珈琲DB  
さっぱりすっきり  
スペシャルブレンド 5P



プロフェッショナルユースRC  
スペシャルブレンド<sup>®</sup>10P



プロフェッショナルユースRC  
スペシャルブレンド<sup>®</sup>20P



プロフェッショナルユースRC  
スペシャルブレンド<sup>®</sup>55P



プロフェッショナルユースRC  
パラエティパック50P

### 家庭用レギュラーコーヒー製品



珈琲鑑定士の  
ブレンドコーヒー150g(豆)



レインボーマウンテン  
ブレンドコーヒー300g



プロフェッショナルユースRC  
スペシャルブレンド<sup>®</sup> 420g



レストランユース  
スペシャルブレンド<sup>®</sup>800g



アメリカン  
テイストコーヒー1kg



水出し  
アイスコーヒー3P

### 原料用レギュラーコーヒー製品

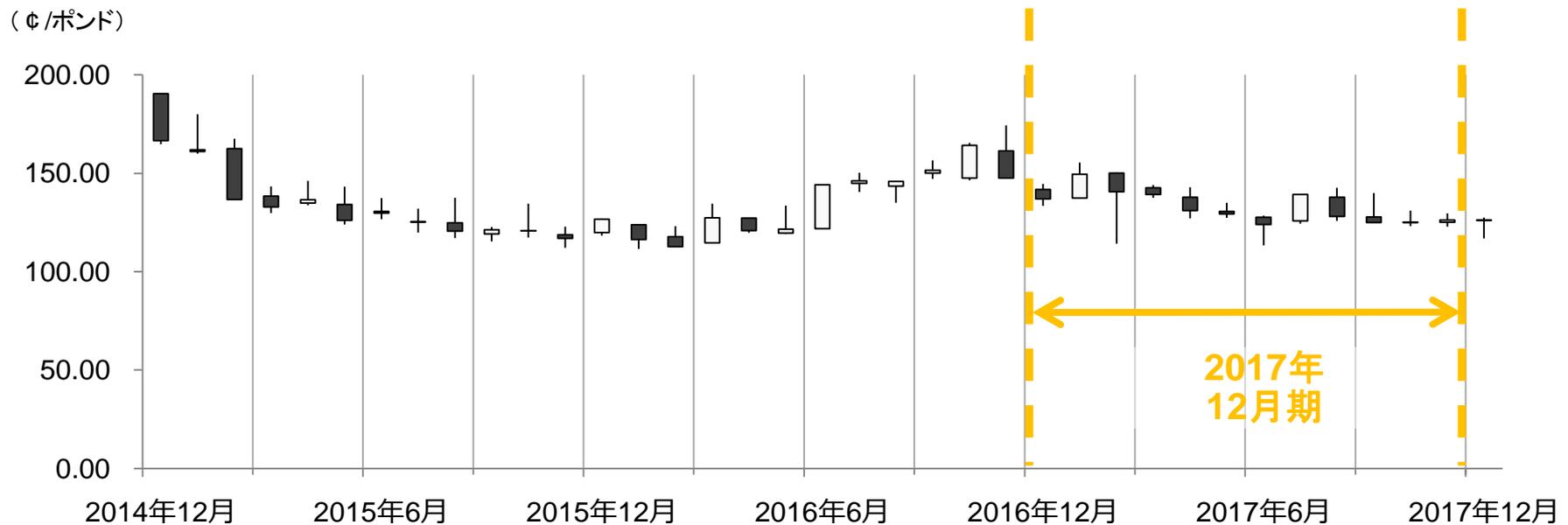
主に缶コーヒー、ペットボトルコーヒー、チルドカップコーヒーなどの原料として使用されるコーヒー



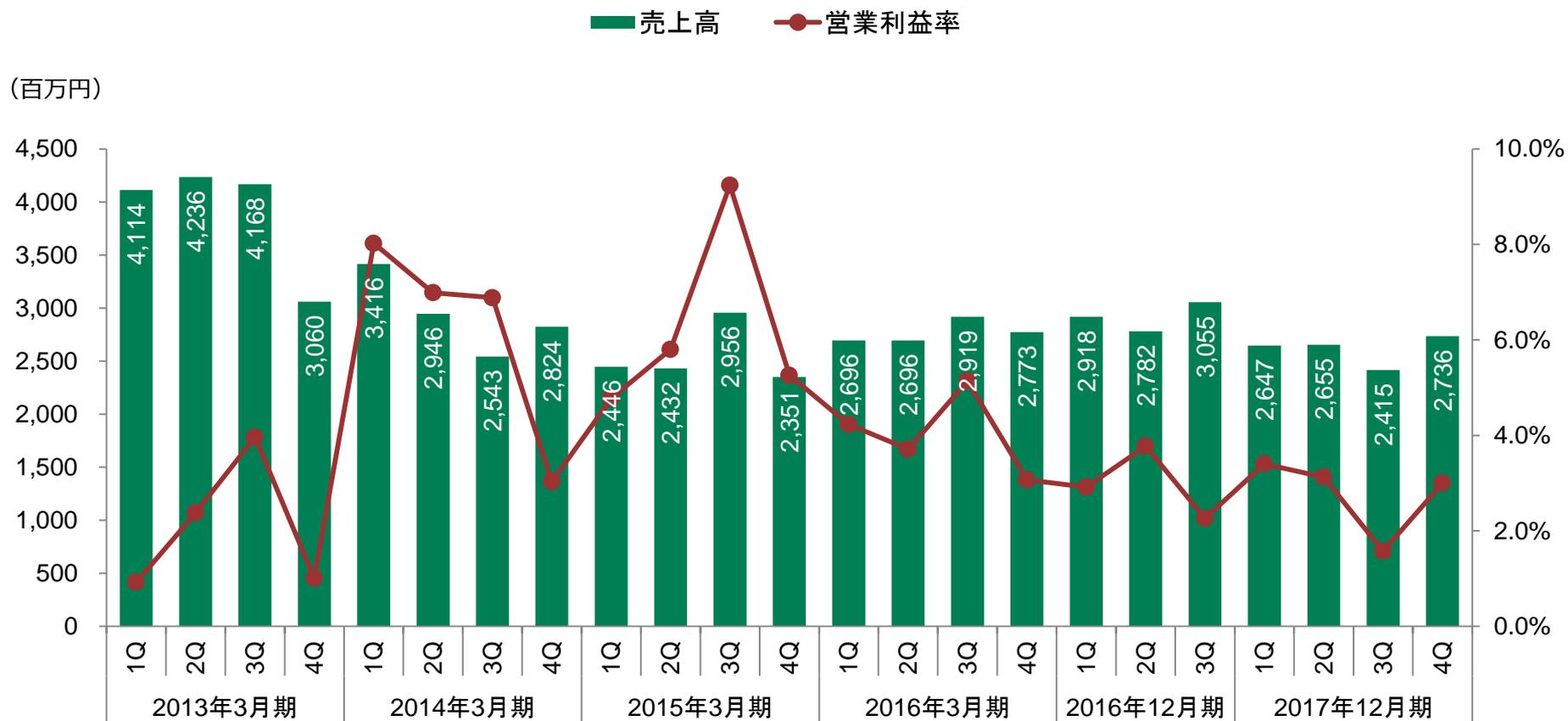
フレキシブルコンテナ  
300kgまで対応可能

低い水準で推移しているが、  
為替変動により先行きは不透明な状況

## NYコーヒー相場



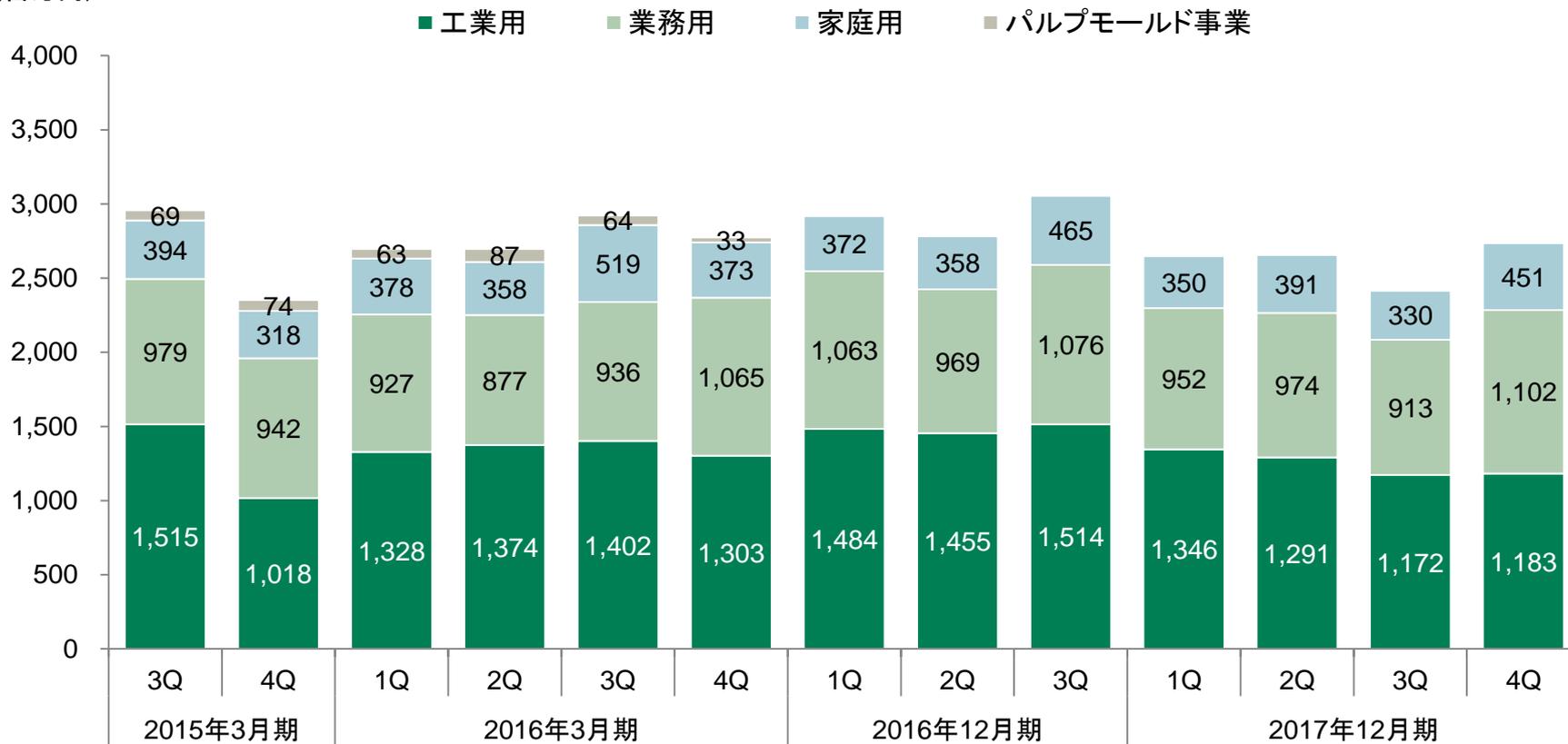
# 四半期業績の推移



※2016年12月期は決算期変更により、2016年4月1日から12月31日までの9ヶ月決算となっております。

# セグメント別売上高の推移

(百万円)

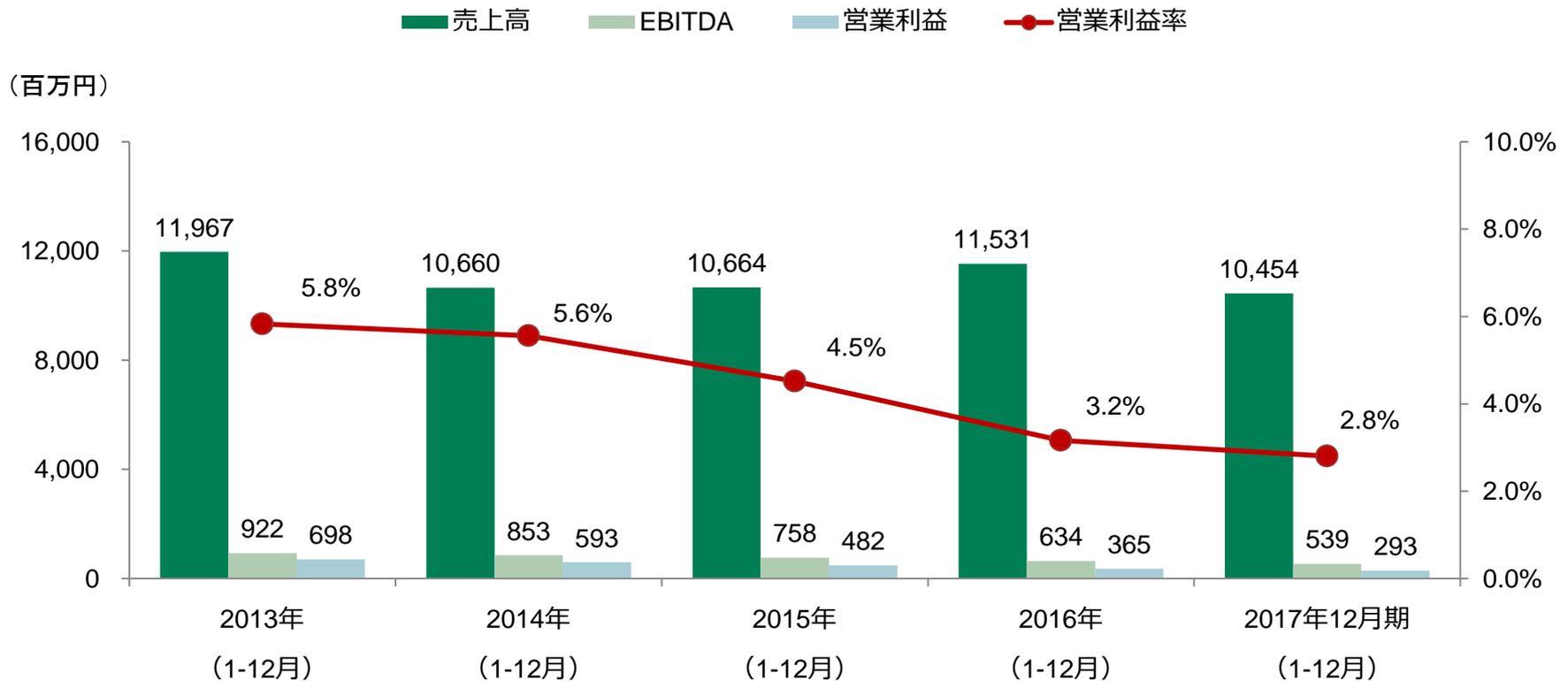


※1. 2015年3月期及び2016年3月期は、参考として連結会計年度の数値を記載しております。

※2. 2016年12月期よりコーヒー関連事業の単一セグメントとなっております。

# 売上高・EBITDA・営業利益の推移

## 営業利益率、前年同一期間比0.4%p減少



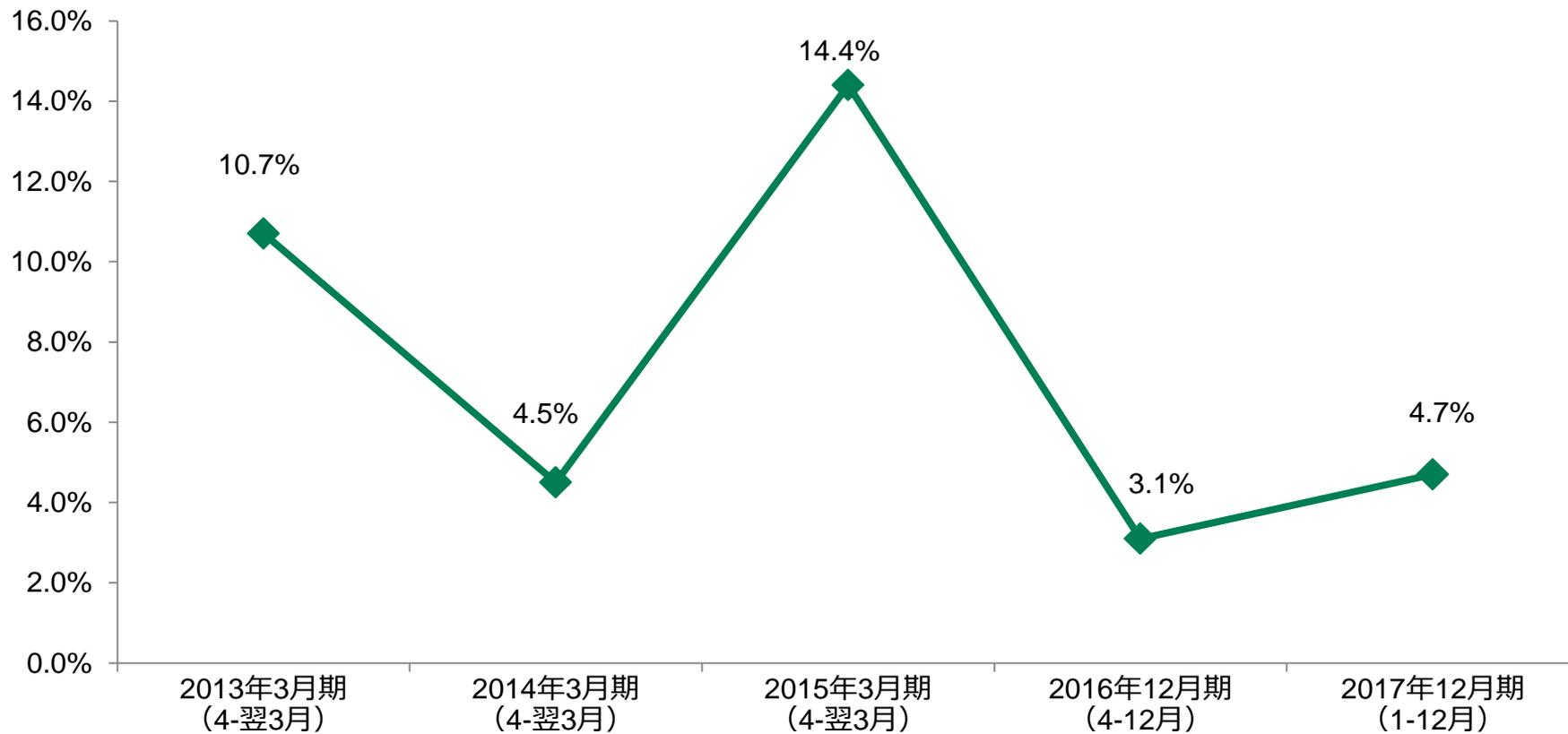
※ 2016年以前は、1-12月に補正した個別決算の数値となります。

自己資本比率は67.8%となり、  
前事業年度末比5.3%p増加

(百万円)

		2016年12月期	2017年12月期	増減額	増減率
資産の部	流動資産	5,854	5,487	▲367	▲6.3%
	固定資産	4,462	4,453	▲9	▲0.2%
	資産合計	10,317	9,941	▲376	▲3.7%
負債の部	流動負債	3,815	3,163	▲652	▲17.1%
	固定負債	48	35	▲13	▲27.1%
	負債合計	3,864	3,199	▲665	▲17.2%
純資産の部	株主資本	6,381	6,593	+212	+3.3%
	評価・換算差額等合計	71	148	+76	+106.6%
	純資産合計	6,453	6,741	+288	+4.5%
負債純資産合計		10,317	9,941	▲376	▲3.7%
自己資本比率		62.5%	67.8%	+5.3%p	

# ROEの推移



# 2018年12月期業績予想

売上高 11,841百万円 (+13.3%)

営業利益 343百万円 (+17.0%)

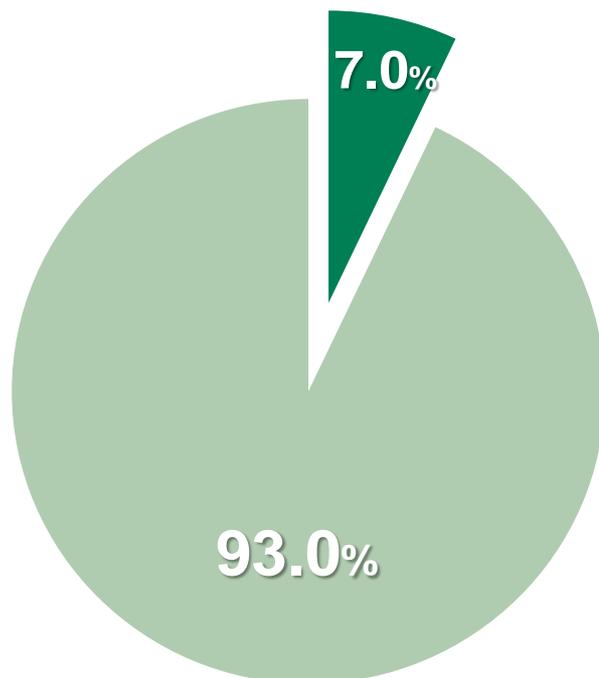
(百万円)

	2017年12月期 (2017年1月1日～12月31日)		2018年12月期 (2018年1月1日～12月31日)		増減額	増減率
	実績	対売上高比	計画	対売上高比		
売上高	10,454	100.0%	11,841	100.0%	+1,387	+13.3%
E B I T D A	539	5.2%	591	5.0%	+51	+9.6%
営業利益	293	2.8%	343	2.9%	+49	+17.0%
経常利益	306	2.9%	355	3.0%	+48	+15.9%
当純期利益	309	3.0%	299	2.5%	▲9	▲3.1%

## 2018年12月期業績予想(営業利益の構成比)

2017年12月期実績

営業利益の構成比

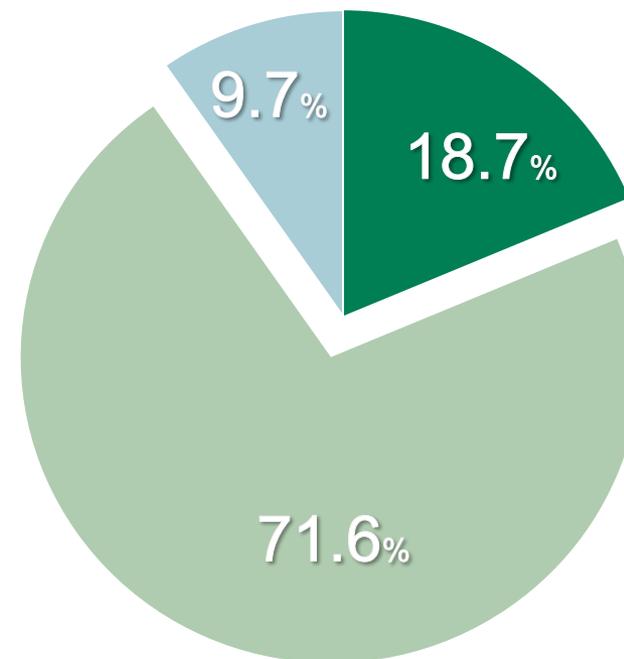


■ 工業用 ■ 業務用

営業利益293百万円

2018年12月期計画

営業利益の構成比



■ 工業用 ■ 業務用 ■ 家庭用

営業利益343百万円

※ 家庭用コーヒーは営業損益△4百万円のため除く

2018年2月21日(約定ベース)に自己株式を取得

## ■ 取得の内容

▪ 取得対象株式の種類	:	当社普通株式
▪ 取得した株式の総数	:	206,500株
▪ 取得価額	:	226,530,500円
▪ 取得日	:	2018年2月21日

## ■ 取得後の自己株式の保有状況

▪ 発行済株式総数	:	13,869,200株
▪ 取得後の自己株式数	:	1,935,440株

# Disclaimer : 本資料に関するご注意

## 免責事項

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社の将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

## インサイダー取引に関するご注意

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家(第一次情報受領者)は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています(金融商品取引法166条)。

同法施行令第30条等の定めにより、二つ以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または金融証券取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法(TDnetの適時開示情報閲覧サービスおよびEDINET公開WEBサイト)により掲載された時点を以って「公表」されたものとみなされます。